

勝本光久（経産省），○吉村哲哉（三菱総研）

1. モニタリングの目的・観点

（1）目的

一般に産業クラスターの発展のためには、長期の時間を要し、多くのアクターの参画が不可欠である。従って、社会経済環境の変化やプロジェクトの進捗状況に応じて、プロジェクトの方向性や事業内容の変更・追加を行っていくこと、すなわちPDCAサイクルをまわしていくことが重要となる。

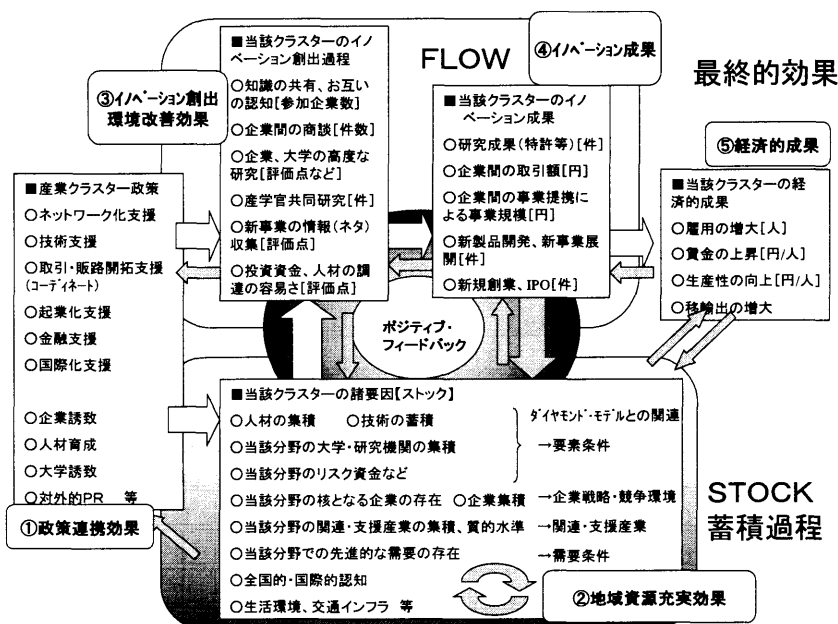
こうした中、2001年度に開始された「産業クラスター計画」は2004年度に、4年目を迎え、これまでの成果を把握し、今後の方向性を確認するという政策レビューを行うことが必要となった。

（2）産業クラスター計画の効果を捉える観点

産業クラスター計画は、第一義的にはイノベーションが生まれやすい環境をつくることを狙いとしている。付加価値の増大、売上高や雇用の増加といった経済的成果はその結果として現れるものであり、それまでには相当長期の時間を要する。

しかし、「イノベーションが生まれやすい環境」の形成状況、今後の課題・改善点については、プロジェクト開始後数年の段階でもある程度把握可能と考えられる。そこで、図1のように産業クラスター計画の効果を5つの観点で捉える枠組みを想定した。このうち、「経済的成果」が発現するにはかなりの時間を要するが、「政策連携効果」や「イノベーション創出環境改善効果」は、比較的短期での変化も捉え得る。

図1 産業クラスター計画の効果を捉える枠組み



出典：三菱総合研究所（経産産業省委託）「産業クラスター計画の効果的推進方策に関する調査等報告書」2004.3

(3) 海外事例

ドイツの「イノレギオ」については、ドイツ経済研究所を中心としたチームが毎年度モニタリングを行っており、1年目にはネットワーク参加者の属性把握、2年目にはクラスター構想が産学官連携プロジェクトにどの程度寄与したか等について分析している。産業クラスター構想による付加可能性(Additionality)については「この構想がなければどうだったか」と参加者にインタビューしている。

2002-2003 年頃、欧州ではクラスター構想のモニタリングを巡って各地でワークショップが盛んであった。その中でも、産業クラスター構想の評価はマネジメントの改善を目的とすべきであり、「結果志向」の評価から「プロセス志向」の評価にシフトすべきであると主張されている。

2. 実施方法

今回、モニタリング調査では経済産業省本省と各地方経済産業局により、全国で共通の方法をとった。但し、アンケート実施方法・設問項目など一部に違いがある。(表1)

表1 モニタリング実施方法

調査等の種別	具体的内容
①参画企業アンケート	時期：2004年12月～2005年1月 対象：参画企業6,241社(回収2,395社(回収率38.4%)) 方法：紙のアンケートとWEBアンケートの併用 各プロジェクト共通項目とオプション項目による構成 内容：期待度、支援サービスの役立ち度合い、新事業件数 等
②企業業績データベースの分析	資料：帝国データバンクの企業データベース 内容：参画企業の売上高、従業員数、税引後利益の4期分の推移(参画企業の約8割を把握) 集計：アンケート結果とのマッチング、全国平均との比較 等
③プロジェクトに参画している大学研究者等アンケート	時期：2004年12月～2005年1月 対象：回収ベースで226人 方法：電子メール 内容：期待度、企業との連携進展度合い 等
④地方経済産業局へのデータ照会	時期：2005年1月 対象：各地方経済産業局 内容：期待度、企業との連携進展度合い 等
⑤本省資料分析	内容：参画企業数、連携機関数、局職員の関与、金融機関との連携状況 等

注：参画企業の売上高、税引後利益、従業員数については、②企業業績データベースにより把握している。

出典：三菱総合研究所作成

3. モニタリング実施結果概要

(1) プロジェクトへの投入予算

産業クラスター計画の事業スキーム上、各プロジェクトに実際に投入された予算を把握しにくかったが、集計結果は2001年度266億円、2002年度218億円、2003年度195億円である。(表2)

表2 各プロジェクト投入予算

	2001年度	2002年度	2003年度
技術開発	17,121	12,703	13,102
ソフト支援	143	636	718
インキュベータ整備	9,289	8,414	5,670
合計	26,553	21,753	19,490

(2) ネットワーク形成状況

全国 19 プロジェクトの合計で、プロジェクト参画企業は 7,343 社（うち中堅・中小企業 5,800 社）、プロジェクト推進に当たっての連携機関は 1,448 機関となった。（表 2、表 3）

プロジェクトの連携支援活動実績は、企業訪問数（延べ）4,839 件などである。（表 4）

表2 プロジェクト参画企業数

	2001年度	2002年度	2003年度
中堅・中小企業	3,473	5,057	5,760
大企業	304	590	717
連携金融機関	151	118	431
専門商社・コンサル等		304	435
合計	3,928	6,069	7,343

表3 プロジェクトの連携機関数

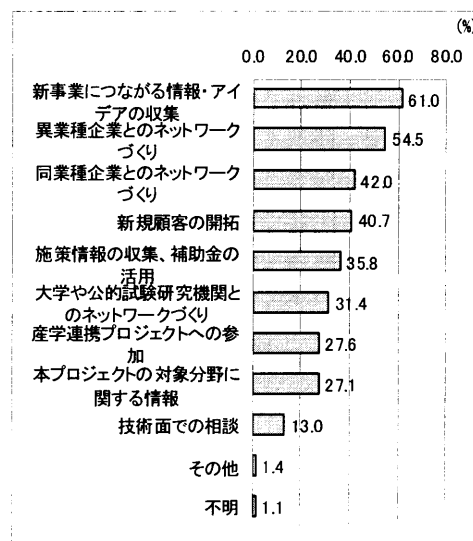
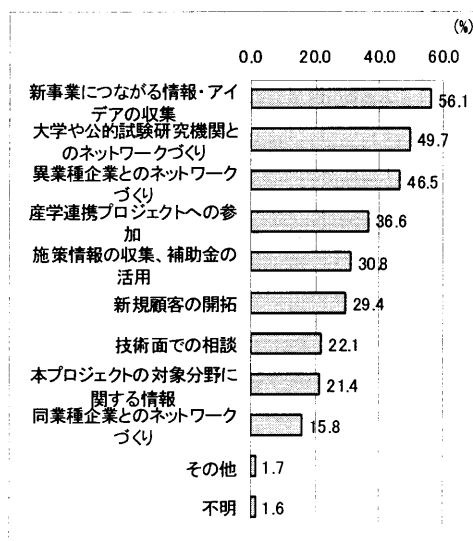
	2002年度	2003年度	2004年度
自治体	187	212	228
大学	253	342	407
公的研究機関	134	150	171
インキュベーション施設	68	82	98
その他連携機関	319	466	544
合計	961	1,252	1,448

表4 各プロジェクトの連携支援活動実績

	2001年度	2002年度	2003年度
企業訪問数(延べ)	4,194	4,524	4,839
研究者等訪問数(延べ)	1538	1964	1788
セミナー等開催件数	245	273	311
交流会等開催件数	93	395	512
マッチングセッション開催件数	54	114	112

参画企業が何を期待して参画しているのについてみると、最も多いのは、新事業につながる情報・アイデアの収集である。詳細にみると、プロジェクトの分野別に違いがあり、例えば、ものづくり系では異業種企業とのネットワーク形成、IT系では同業種企業とのネットワーク形成を志向している。（図 2）

図 2 参画企業によるプロジェクトへの期待（アンケート結果）
ものづくり系プロジェクト IT系プロジェクト



(3) プロジェクト参画による効果

各プロジェクトにおいて提供している支援サービスについては、技術開発制度の申請支援・採択、専門化によるアドバイス・コンサルティングなどが上位にある。

参加する前と比べた本プロジェクトの効果については、①情報入手環境・交流環境については大いに進展、②研究開発への取り組み・技術の確保は一定の効果あり、③商社・金融機関との連携、資金・

人材の確保についてはまだこれから、という状態にある。(図3)

なお、従業者規模別にみると、従業員 50 人未満の中小企業において商社や金融機関との交流が進んだという回答が顕著に多く、中小の意欲的な企業への貢献が大きかったことがわかる。(表5)

また、プロジェクト参加企業の業績の推移をみると、全国平均と比べて顕著に業績が良いことが判明した。

図3 参画する前と比べた本プロジェクトの効果(N=2,395)
「大いにそう思う+まあそう思う+少しそう思う」の計

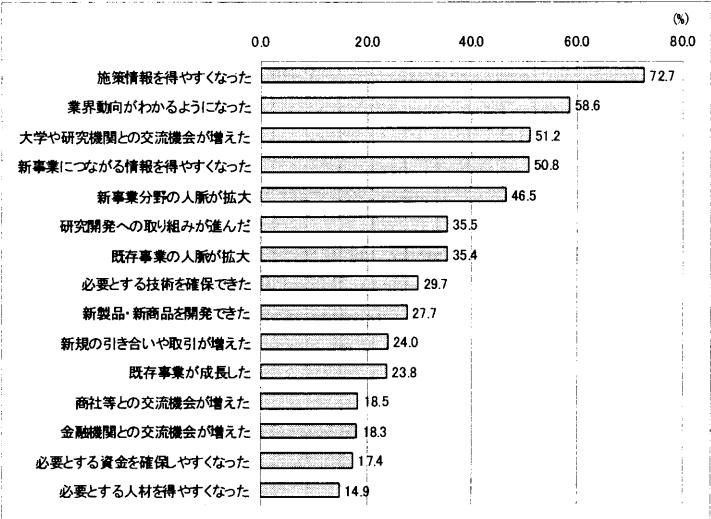


表5 参画する前と比べた本プロジェクトの効果(N=2,395)
「大いにそう思う+まあそう思う+少しそう思う」の計【従業者規模別】

	回答企業数	施策情報を得やすくなった	業界動向がわかるようになった	大学や研究機関との交流機会が増えた	新事業につながる情報を得やすくなった	新事業分野の人脈が拡大	研究開発への取り組みが進んだ	既存事業の人脈が拡大	必要とする技術を確認できた	新製品・新商品を開発できた	新規の引き合いや取引が増えた	既存事業が成長した	商社等との交流機会が増えた	金融機関との交流機会が増えた	必要とする資金を確認しやすくなった	必要とする人材を得やすくなった
全体	1949	72.6	59.2	51.9	50.3	46.0	35.8	35.0	29.9	27.8	23.5	23.2	18.0	17.2	16.8	14.6
0～9人	300	72.6	54.0	44.0	49.0	39.1	35.3	35.7	24.4	32.0	30.0	28.6	18.3	21.7	20.7	17.6
10～19人	247	75.7	60.7	49.0	47.4	46.6	37.2	33.1	28.4	30.8	28.7	27.9	18.2	21.5	19.5	14.1
20～29人	164	72.0	55.5	46.9	48.2	45.7	40.3	39.7	29.3	32.9	28.0	26.8	23.1	20.7	21.9	18.9
30～49人	222	71.6	57.7	48.2	47.3	44.2	31.1	35.6	29.7	24.3	23.5	20.8	22.5	17.6	19.8	15.8
50～99人	299	69.8	58.2	51.5	52.8	48.2	37.5	33.8	33.4	29.4	22.4	26.1	16.7	21.0	19.8	16.6
100～299人	408	71.6	60.1	57.6	51.5	47.1	36.8	32.5	31.6	25.9	19.4	19.9	15.5	14.2	11.5	13.4
300～999人	180	75.0	63.3	62.8	51.0	51.1	36.1	35.5	30.6	24.4	16.1	18.4	17.7	8.9	10.6	10.5
1000人以上	129	76.0	69.8	55.9	56.6	50.4	31.0	39.6	31.8	17.8	18.7	10.9	13.2	6.2	9.4	6.3

なお、産業クラスター計画において、こうした効果を発現させる第一歩となるのは、地道な活動ではあるが、「情報提供」のようである。アンケート結果によると、「情報提供サービス」「企業間、大学と企業間の交流の場づくり」が高く評価されているプロジェクトほど「プロジェクトに関わるメリットを感じている」企業が多い。

[参考文献] 三菱総合研究所（経済産業省委託）「産業クラスター計画モニタリング調査報告書」2005 年 3 月（経済産業省 WEB サイトでダウンロード可）